



2026年3月19日

各 位

会 社 名 大王製紙株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 若林 頼房
(コード番号 3880 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取締役 常務執行役員
経営企画本部長 品川 舟平
(TEL. 03-6856-7500)

その他の関係会社の異動に関するお知らせ

2026年3月24日付けで、当社のその他の関係会社であった北越コーポレーション株式会社（以下「北越コーポレーション」といいます。）が、下記のとおり、その他の関係会社に該当しないこととなる見込みとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 異動が生じる経緯

当社は、北越コーポレーションによる2026年3月18日付「持分法適用関連会社における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けへの応募のお知らせ」にて、北越コーポレーションが保有する当社株式のうち11,000,000株について、当社が本日実施いたしました自己株式立会外買付取引（以下「本自己株式取得」といいます。）に応募する予定であることを認識しました。北越コーポレーションによる本日付「持分法適用関連会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、本自己株式取得が成立したため、本自己株式取得の受渡しをもって、北越コーポレーションは当社のその他の関係会社に該当しないこととなる見込みです。

2. 異動する株主の概要

① 名 称	北越コーポレーション株式会社	
② 所 在 地	新潟県長岡市西藏王三丁目5番1号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 岸本 哲夫	
④ 事 業 内 容	紙・パルプ製品の製造・販売	
⑤ 資 本 金	42,020百万円（2025年3月31日現在）	
⑥ 純 資 産	265,870百万円（2025年3月31日現在）	
⑦ 総 資 産	418,882百万円（2025年3月31日現在）	
⑧ 設 立 年 月 日	1907年4月27日	
⑨ 大株主及び持株比率 (2025年9月30日現在)	美須賀海運株式会社	11.14%
	大王海運株式会社	9.96%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.28%
	株式会社第四北越銀行	4.94%
	北越コーポレーション持株会	4.19%
	住友不動産株式会社	3.59%
	OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD.	3.33%

	(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	
	損害保険ジャパン株式会社	2.67%
	農林中央金庫	2.11%
	OASIS INVESTMENTS II MASTER FUND LTD. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1.97%
⑩ 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の普通株式 41,589,008 株を保有しております。
	人的関係	該当事項はございません。
	取引関係	大王製紙と北越コーポレーションとの間に製品の取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	大王製紙は北越コーポレーションの持分法適用関連会社です。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前	その他の関係会社	415,890 個 (24.83%)	100 個 (0.01%)	415,990 個 (24.83%)
異動後	-	305,890 個 (19.70%)	100 個 (0.01%)	305,990 個 (19.71%)

(注1) 異動前の「議決権所有割合」は、当社が2025年11月14日に公表した「半期報告書」に記載された2025年9月30日現在の当社の発行済株式総数(169,012,926株)から、同日時点の自己株式数(1,384,600株)及び単元未満株式数(118,226株)を控除した株式数(167,510,100株)に係る議決権の数(1,675,101個)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入)を記載しています。

(注2) 異動後の「議決権の数」は、本自己株式取得において、北越コーポレーションが、その所有する当社株式11,000,000株を譲渡することにより、所有することとなる当社株式数(30,589,008株)に係る議決権の数を記載しています。

(注3) 異動後の「議決権所有割合」は、当社が2025年11月14日に公表した「半期報告書」に記載された2025年9月30日現在の当社の発行済株式総数(169,012,926株)から、同日時点の自己株式数(1,384,600株)及び単元未満株式数(118,226株)、本自己株式取得における買付株式数(12,240,000株)を控除した株式数(155,270,100株)に係る議決権の数(1,552,701個)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入)を記載しています。

4. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

5. 今後の見通し

本件が当社の業績へ与える影響は軽微と考えておりますが、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上